



平成25年11月5日

各 位

会社名 株式会社リニカル
代表者名 代表取締役社長 秦野 和浩
(コード番号：2183 東証第一部)
問合せ先 専務取締役管理本部長 高橋 明宏
(TEL. 06-6150-2582)

当社韓国子会社によるP-pro. Korea Co., Ltd.の株式の取得（子会社化） の基本合意書締結に関するお知らせ

当社の100%子会社であるLINICAL KOREA CO., LTD. は、平成25年11月5日開催の取締役会において、韓国ソウル所在のP-pro. Korea Co., Ltd. の全株式を取得し子会社化する基本合意書を締結することを決議いたしましたので、お知らせします。

記

1. 株式取得の目的

当社は、製薬会社のグローバル開発ニーズに対応するため、平成20年7月に米国、平成25年5月に台湾、韓国に海外子会社を設立し、海外CRO事業を展開しております。

今回、韓国でCRO事業を展開しているP-pro. Korea Co., Ltd.の株式取得により、アジア試験（アジア諸国における共同治験）の多国間受託体制を強化いたします。これにより、当社グループにおいてワンストップサービスを提供し、製薬会社のグローバル開発ニーズに対応するとともに、アジア地域での事業を拡大してまいります。

2. LINICAL KOREA CO., LTD. の概要

(1) 名 称	LINICAL KOREA CO., LTD.
(2) 所 在 地	韓国ソウル市中区世宗大路 136-21 階（ソウルファイナンスセンター）
(3) 代表者の役職・氏名	代表理事 河合 順（当社専務取締役 開発副本部長）
(4) 事 業 内 容	CRO事業
(5) 資 本 金	5億ウォン

3. 異動する子会社 (P-pro. Korea Co., Ltd.) の概要

(1) 名 称	P-pro. Korea Co., Ltd.			
(2) 所 在 地	大韓民国ソウル市中区西小門洞 55-4 (924)			
(3) 代表者の役職・氏名	代表理事 朴 岡珍			
(4) 事 業 内 容	CRO事業			
(5) 資 本 金	528 百万ウォン			
(6) 設 立 年 月 日	2009 年 10 月 7 日			
(7) 大株主及び持分比率	株式会社ピープロジェクト 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本的関係	特になし		
	人的関係	特になし		
	取引関係	特になし		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位:千ウォン)			
	決算期	2013年9月期(注)	2012年9月期	2011年9月期
	純 資 産	-	△159,117	84,505
	総 資 産	-	193,809	166,463
	1株当たり純資産	-	△1.51	0.80
	売 上 高	-	460,830	142,027
	営 業 利 益	-	△225,284	△238,552
	経 常 利 益	-	△243,624	△230,564
	当 期 純 利 益	-	△243,624	△230,564
	1株当たり 当期純利益	-	△2.31	△2.51
	1株当たり配当金	-	-	-

(注) 2013年9月期につきましては、現在決算作業中のため、後日開示する予定です。

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ピープロジェクト		
(2) 所 在 地	大阪府大阪市中央区瓦町 3-1-14 トーア紡ビル3階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小林 一郎		
(4) 事 業 内 容	SMO事業		
(5) 資 本 金	3,000 万円		
(6) 設 立 年 月 日	2001 年 1 月 16 日		
(7) 純 資 産	非開示 (非上場会社で公表していないため)		
(8) 総 資 産	非開示 (非上場会社で公表していないため)		
(9) 大株主及び持株比率	非開示 (非上場会社で公表していないため)		
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本的関係	特になし	
	人的関係	特になし	
	取引関係	特になし	
	関連当事者への 該当状況	該当せず	

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の 所有株式数	0株 (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	105,600株 (発行済株式数に対する割合：100%)
(3) 取得価額	未定(確定次第、後日開示する予定です)
(4) 異動後の 所有株式数	105,600株 (議決権所有割合：100%)

6. 日程

(1) 決議日	平成25年11月5日
(2) 基本合意書締結日	平成25年11月(予定)
(3) 株式譲渡契約締結日	平成25年12月(予定)
(4) 株式譲渡実行日	平成26年1月(予定)

7. 今後の見通し

P-pro. Korea Co., Ltd. を子会社とすることによる当社の平成26年3月期連結業績予想への影響は、軽微なものであり連結業績予想に変更はありません。なお、今後、業績予想に影響を与えることが明らかとなった場合には、速やかに開示いたします。

以上